

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第48期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 SMC株式会社

【英訳名】 SMC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 山 勝 徳

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄 井 郁 二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 (03)5207-8271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 薄 井 郁 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	206,795	247,183	280,144	307,827	339,689
経常利益 (百万円)	31,028	54,883	75,879	82,230	95,987
当期純利益 (百万円)	15,341	32,222	49,250	53,458	63,073
純資産額 (百万円)	321,627	350,722	403,859	469,758	536,917
総資産額 (百万円)	433,994	473,549	539,521	613,388	687,830
1株当たり純資産額 (円)	4,473.86	4,878.62	5,615.84	6,533.32	7,436.57
1株当たり当期純利益 (円)	210.62	445.25	679.68	738.19	877.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.1	74.1	74.9	76.6	77.7
自己資本利益率 (%)	4.84	9.58	13.05	12.24	11.80
株価収益率 (倍)	44.06	27.87	17.85	24.84	18.01
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,876	58,019	44,296	59,121	56,435
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,754	△18,509	△21,090	△34,605	△28,842
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,024	△18,892	△3,663	△9,261	△7,926
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	60,691	79,101	100,692	121,708	144,714
従業員数 [外、平均臨時 従業員数] (人)	10,834 [2,939]	11,162 [3,348]	11,839 [3,949]	12,959 [4,266]	13,714 [4,641]

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	146,485	179,402	210,742	222,792	238,140
経常利益	(百万円)	19,915	35,862	54,501	57,575	62,597
当期純利益	(百万円)	7,810	24,323	35,693	36,166	38,176
資本金	(百万円)	61,005	61,005	61,005	61,005	61,005
発行済株式総数	(千株)	71,869	71,869	71,869	71,869	71,869
純資産額	(百万円)	262,824	289,907	323,882	359,030	385,491
総資産額	(百万円)	356,144	397,474	443,931	483,386	513,604
1株当たり純資産額	(円)	3,654.60	4,031.59	4,501.91	4,991.26	5,365.27
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	38.00 (19.00)	48.00 (19.00)	100.00 (19.00)	100.00 (50.00)	120.00 (60.00)
1株当たり当期純利益	(円)	105.77	335.58	491.16	497.76	531.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	73.8	72.9	73.0	74.3	75.1
自己資本利益率	(%)	3.00	8.80	11.63	10.59	9.90
株価収益率	(倍)	87.74	36.98	24.70	36.84	29.76
配当性向	(%)	35.9	14.3	20.4	19.9	22.6
従業員数 [外、平均臨時 従業員数]	(人)	5,183 [2,424]	5,337 [2,419]	5,323 [2,462]	5,372 [2,478]	5,455 [2,779]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 各期の1株当たり配当額には、次の金額の特別配当がそれぞれ含まれております。

第44期：13円 第45期：10円 第46期及び第47期：62円 第48期：82円

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、第48期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## 2 【沿革】

昭和34年4月	焼結濾過体(フィルタ用焼結金属)の製造及び販売を目的に、東京都千代田区に焼結金属工業株式会社を設立。
昭和36年9月	空気圧補助機器(エア三点セット)の製造・販売開始。
昭和39年5月	自動制御機器製品の製造加工及び販売を事業目的に追加。
昭和40年5月	日本機材株式会社(現連結子会社)に資本参加。
昭和42年11月	SMCオーストラリア(現連結子会社)に資本参加。
昭和43年6月	草加第一工場設置。
昭和45年6月	駆動機器(エアシリンダ)の製造・販売開始。
昭和46年1月	方向制御機器(直動形電磁弁)の製造・販売開始。
昭和48年6月	草加第二工場設置。
昭和49年8月	SMCシンガポール(現連結子会社)設立。
昭和52年3月	SMCアメリカ(現連結子会社)設立。
昭和53年2月	SMCイギリス(現連結子会社)設立。
昭和53年6月	SMCドイツ(現連結子会社)設立。
昭和53年12月	本社を東京都港区に移転。
昭和56年12月	SMCイタリア(現連結子会社)に資本参加。
昭和58年1月	筑波第一工場設置。
昭和61年4月	SMC株式会社に社名変更。
昭和61年9月	SMC Mfg シンガポール(現連結子会社)設立。
昭和62年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和63年11月	筑波第二工場設置。
平成元年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年1月	釜石工場設置。
平成3年4月	筑波技術センター設置。
平成6年8月	矢祭工場設置。
平成6年9月	SMC中国(現連結子会社)設立。
平成7年3月	SMC韓国(現連結子会社)設立。
平成9年12月	遠野工場設置。
平成10年2月	ISO9001の認証取得。
平成11年12月	ISO14001の認証取得。
平成12年10月	欧州技術センター設置。
平成12年12月	SMC北京製造(現連結子会社)設立。
平成14年4月	米国技術センター設置。
平成18年1月	本社を東京都千代田区に移転。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の子会社 62社並びに関連会社 1 社(平成19年 3 月31日現在)においては、空気圧機器の製造・販売を主力分野とする「自動制御機器事業」と営業倉庫を主とする「その他の事業」を行っており、各事業における各社の位置付けは、次のとおりであります。

#### (1) 自動制御機器事業

当事業においては、方向制御機器、駆動機器、空気圧補助機器などの空気圧機器をはじめ温調機器、センサー等の製品及び部品を製造・販売しております。当事業に係る会社数は 62社(当社及び子会社 60社並びに関連会社 1 社)であり、主要な会社の名称は、以下のとおりであります。

[製造・販売会社=11社]

SMC(株)、SMC アメリカ、SMC ドイツ、SMC イギリス、SMC イタリア、SMC 中国

SMC オーストラリア

[製造会社= 3 社]

SMC 北京製造、SMC Mfg シンガポール

[販売会社=45社]

日本機材(株)、制御機材(株)、SMC カナダ、SMC メキシコ、SMC スペイン、SMC オーストリア

SMC フランス、SMC スイス、SMC スウェーデン、SMC ロシア、SMC フィンランド

SMC デンマーク、SMC シンガポール、SMC 香港、SMC 台湾、SMC 韓国、SMC マレーシア

SMC タイ、SMC インド、SMC ブラジル

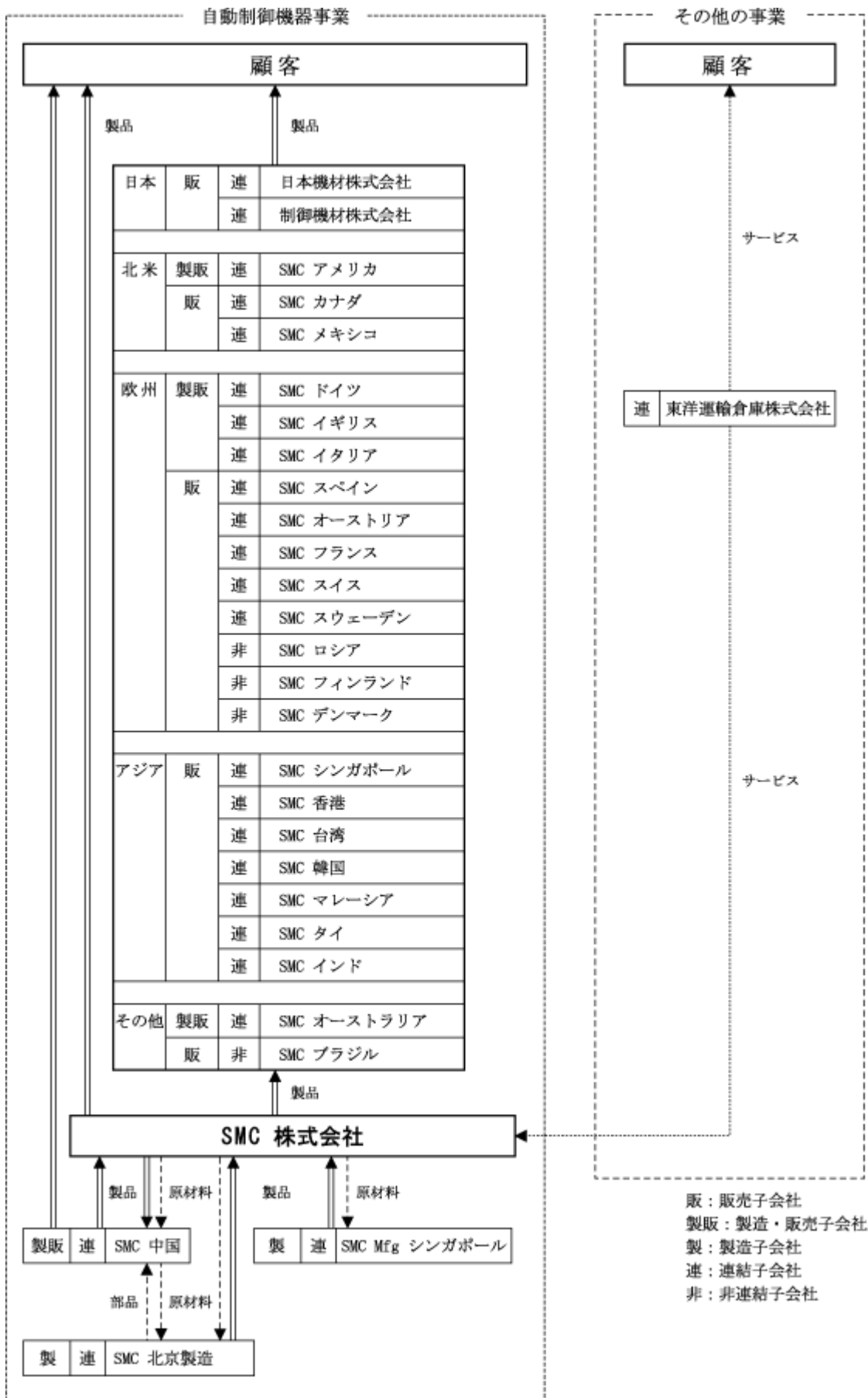
[その他= 3 社]

#### (2) その他の事業

当事業においては、普通倉庫業、通関業等を営んでおり、当事業に係る子会社は、東洋運輸倉庫(株)ほか 1 社であります。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

[事業系統図]



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
日本機材㈱ ※4	大阪市中央区	304百万円	自動制御機器 事業	47.3	当社製品等の販売先 当社所有建物の賃貸 役員の兼任等…有
制御機材㈱	東京都千代田区	20百万円	同上	98.5	当社製品等の販売先 当社所有建物の賃貸 役員の兼任等…有
SMC アメリカ ※2, 5	アメリカ インディアナポリス	US\$ 92,200千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等…有
SMC ドイツ	ドイツ エーゲルスバッハ	EUR 21,729千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等…有
SMC イギリス	イギリス ミルトンケインズ	Stg £ 14,500千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等…有
SMC イタリア	イタリア カルガーテ	EUR 18,145千	同上	98.5	当社製品等の販売先 役員の兼任等…有
SMC スペイン	スペイン ビトリア	EUR 3,305千	同上	88.4	当社製品等の販売先 役員の兼任等…有
SMC シンガポール	シンガポール	S\$ 5,600千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等…有
SMC 香港	中国 香港	HK\$ 100千	同上	100.0 (100.0)	当社製品等の販売先 役員の兼任等…有
SMC 台湾	台湾 桃園	NT\$ 420百万	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等…有
SMC 韓国	韓国 ソウル	Won 275億	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等…有
SMC 中国 ※2	中国 北京	人民元 1,319百万	同上	100.0	当社製品等の販売及び製品等の 仕入先 役員の兼任等…有
SMC 北京製造 ※2	同上	人民元 1,030百万	同上	100.0	製品等の仕入・原材料の支給先 役員の兼任等…有
SMC Mfg シンガポール	シンガポール	S\$ 10,000千	同上	100.0	製品等の仕入・原材料の支給先 役員の兼任等…有
SMC オーストラリア	オーストラリア キャッスルヒル	A\$ 20,000千	同上	100.0	当社製品等の販売先 役員の兼任等…有
その他13社					

(注) 1 主要な事業の内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

※2 SMCアメリカ、SMC中国及びSMC北京製造は、特定子会社であります。

3 上記連結子会社は、いずれも有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

※4 日本機材㈱については、当社の議決権の所有割合が100分の50以下であるものの、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

※5 SMCアメリカについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超えており、同社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
SMC アメリカ	40,492	2,746	1,672	20,231	34,018

6 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動制御機器事業	13,617[4,615]
その他の事業	97[ 26]
合計	13,714[4,641]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社及び連結子会社(以下、「当社グループ」という。)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 連結決算日が異なる連結子会社については、当該連結子会社の決算日現在の従業員数によって記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,455[2,779]	35.4	13.3	6,116,043

(注) 1 従業員数には使用人兼務取締役は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は組織されておきませんが、一部の在外連結子会社には、労働組合が組織されております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期においては、素材価格が高止まりする中、米国景気は堅調に推移し、欧州景気も回復基調を辿り、アジア経済は引き続き総じて高い成長を遂げ、わが国においても景気は緩やかな回復を続けました。

このような景況下において、当社グループは、販売活動面においては、業種別対応営業力の強化や海外販売子会社との連携の強化などの施策を通じて主要顧客需要を獲得するとともに、販売に係る物流コストを含む販売コストの低減を図ってまいりました。生産活動面においては、前期より引き続き主として中国子会社工場において生産体制の整備強化を目的に設備増強及び生産効率の向上に努めてまいりました。

当期の業績については、欧州地域を筆頭に、成長目覚ましいアジア地域、SMCメキシコを新たに連結対象とした北米地域など各地域での販売が好調だったことに加えて円安効果も享受したことで、連結売上高は 339,689百万円(前期比 10.4%増)となりました。また、国内外における競争激化や鋼材をはじめとする原材料価格の上昇など原価圧迫要因があったものの、増収による量産効果や生産効率の向上などにより、連結営業利益は 88,964百万円(同 17.8%増)、連結経常利益は 95,987百万円(同 16.7%増)、連結当期純利益は 63,073百万円(同 18.0%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

海外生産が拡大する一方で国内設備投資が延期された影響などから自動車関連向け国内販売は減少したものの、主に外需の増加により順調に推移した工作機械業界向けの販売及び当上半期における液晶業界や半導体製造装置関連の旺盛な需要を背景としたIC関連向け販売が増加したことから、売上高は 254,989百万円(前期比 7.5%増)となり、営業利益は 63,366百万円(同 17.6%増)となりました。

#### ② 北米地域

半導体製造装置関連などIT業界向け及び海外販売台数が順調な日系企業など自動車産業向けの販売が好調に推移したことや為替換算上の増加に加えてSMCメキシコを新規に連結対象としたことなどにより、売上高は 49,206百万円(同 20.8%増)となり、販売費及び一般管理費が増加したものの増収効果や円安による為替影響などにより、営業利益は 3,588百万円(同 129.9%増)となりました。

#### ③ 欧州地域

所在国により多少のバラツキはあるものの、主要連結子会社においては、主としてIT・電機業界向けや工作機械業界向け及び食品機械向け販売が総じて好調であったことに加えて為替換算上の増加などにより、売上高は 56,453百万円(同 18.0%増)となり、一部子会社で営業員の増員等に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの増収効果や円安による為替影響などにより、営業利益は 4,350百万円(同 94.1%増)となりました。

#### ④ アジア地域

アジア地域での自動車生産の拡大及び主に上半期のIT産業の堅調を背景として販売が好調を持続したことに加えて、前期に連結対象としたSMC北京製造の稼働率の向上や為替換算上の増加などにより、売上高は 86,820百万円(同 18.7%増)となり、増収効果や円安による為替影響などにより、営業利益は 21,777百万円(同 37.3%増)となりました。

#### ⑤ その他地域

その他の地域においては、売上高は 7,298百万円(同 8.3%増)となり、営業利益は 1,277百万円(同 7.1%増)となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動による資金の増加は 56,435百万円で、前期に比べて 2,686百万円減少しました。

これは、主に税金等調整前当期純利益の増加に加えて、棚卸資産及び売上債権が増加したことによるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動の結果使用した資金は 28,842百万円で、前期に比べて 5,763百万円減少しました。

これは、主に定期預金の預入及び投資有価証券取得による支出が減少したことなどによるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動の結果使用した資金は 7,926百万円で、前期に比べて 1,334百万円減少しました。

これは、主に当社が平成17年3月期末配当から大幅増配を実施したことに伴い、当期中の配当金支払額が前期に比べ減少したことによるものであります。

これら各キャッシュ・フローの増減に、為替換算による増加 4,984百万円並びに新規連結(1社)による増加 1,363百万円及び連結除外(2社)による減少 3,008百万円を加減した結果、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末に比べて 23,006百万円(18.9%)増加して 144,714百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期における自動制御機器事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
自動制御機器事業	347,114	13.0

- (注) 1 「その他の事業」は該当ありません。  
2 金額は、販売価格によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当期における自動制御機器事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比増減(%)	受注残高(百万円)	前期比増減(%)
自動制御機器事業	336,344	8.9	18,014	△0.5

- (注) 1 「その他の事業」は該当ありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当期における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比増減(%)
自動制御機器事業	339,689	10.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、当期より「その他の事業」の記載を省略いたしましたので、「その他の事業」に係る金額及び前期比増減は、「自動制御機器事業」に含めております。

### 3 【対処すべき課題】

近年、世界の自動制御機器業界においては、激しい企業間競争が続いております。また、ユーザーの要求は、価格、性能、品質、納期、サポート体制などあらゆる面で年々高度かつ多様なものとなっており、自動制御に関する技術革新も急速に進展しております。

当社グループは、昭和42年のオーストラリアへの進出を皮切りに、競合他社に先駆けて積極的に海外での事業活動を展開してまいりましたが、世界市場におけるシェアのより一層の向上を図るため、製品開発・生産・販売の各部門が一体となって、「グローバルにお客様のご要望に応える体制作り」を推進しております。そのための施策として、以下の課題にグループを挙げて取り組んでまいります。

#### (1) 研究開発体制の強化

空気圧制御を中心とする自動制御技術及びコンピュータ制御をはじめとする周辺技術における技術革新は目覚ましい勢いで進展しており、より高精度・高性能・高品質な製品が求められております。また、半導体製造装置、医療用機器をはじめとする新しい需要分野においては、小型化、省力化といった従来からのニーズに加えて、特殊な使用環境に適応した新しい素材の導入なども求められております。

当社グループの研究開発部門の中核である筑波技術センターにおいては、諸設備の充実及び技術者の能力向上に引き続き取り組んでまいります。

一方、世界各地域の市場に特有のユーザーニーズの把握、技術情報の収集、新製品及び特注品の開発期間の短縮などを目的として、海外における研究開発拠点の強化も進めております。平成12年10月に設置した欧州技術センター及び平成14年4月に設置した米国技術センターにおいては、欧州各国及び北米の子会社の特注品対応業務の支援を中心とした活動を展開しており、人員・設備のさらなる増強と、筑波技術センターも加えた3拠点間及び生産・販売など他部門との関係の強化に取り組んでまいります。

#### (2) 生産体制の強化

世界市場において、高品質な製品を適正な価格で、迅速にかつ安定的に供給するため、引き続き国内外における生産・物流拠点の整備・強化を進めてまいります。特に中国の生産拠点については、単にコストメリットに着目して国内から生産を移転するのではなく、最新設備の導入、大学との連携による優秀な人材の確保など長期的な視点に立った施策を実施して、当社グループの中核的な生産拠点として育成していく計画であります。

また、品質や生産効率の向上を目指して、設備投資の見直しや生産方式の改革に取り組んでまいります。

#### (3) 販売体制の強化

ユーザーのコストダウン要求はさらに強まっており、競合他社との競争も激化しております。

このような中で当社グループは、短納期即納体制の一層の充実、子会社及び販売代理店への支援の強化、ユーザーに対する情報提供及び需要動向情報の収集、販売員の能力向上、地域密着型の販売活動などに引き続き取り組み、顧客満足度の向上を通じた受注の確保に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 海外での事業展開に伴うカントリーリスク

当社グループは、顧客満足度の向上を通じた受注の拡大を目的として、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。特に中国においては、グローバルに製品供給を行うべく、生産拠点の充実・強化を進めております。

中国をはじめ各国においては、以下のような不測の事態が発生するリスクがあります。

- ①政治体制、経済環境の激変
- ②法制、税制、為替政策、輸出入に関する規制などの急激な変更
- ③優秀な労働力の不足、人件費の高騰、大規模な労働争議の発生など労働環境の激変
- ④社会インフラの未整備に起因するエネルギー供給の不安定化
- ⑤テロ、戦争、暴動、自然災害、感染症の蔓延などによる社会的混乱

当社グループは、海外生産とのバランスを考慮して国内生産拠点の整備を図るなど、カントリーリスクを回避するための対策を講じておりますが、不測の事態が発生した場合には、生産設備など現地資産の保全のみに止まらず、事業戦略全般にわたり、悪影響を受ける可能性があります。

##### (2) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループは、厳しい品質管理を行っておりますが、製品に欠陥が生じるリスクを完全に回避することは不可能であります。製品の欠陥によってお客様に損害を与えた場合、製造物責任を問われるリスクがあり、これに備えて製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険金によって賠償額のすべてを賄えるという保証はありません。

当社グループの主力製品である空気圧機器は、医療機器などの新しい分野に用途が拡大しており、これら機器に使用される製品の欠陥を原因として、訴訟が提起されるリスクもあります。

このような訴訟が提起された場合、イメージダウンに伴う売上の減少も含め、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

##### (3) 外国為替相場の変動リスク

当社グループは、世界各地域において研究開発から資材調達、生産、販売に至るまでの広範な事業活動を展開しております。

当社グループの外貨建商取引及び外貨建資産等は、連結財務諸表作成時に円換算されるため、外国為替相場の変動により、当社グループの業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、産業界におけるファクトリー・オートメーション(FA)化の進展に対応し、世界の各市場における顧客ニーズに的確に応えるため、自動制御機器製品の開発はもちろん、空気圧制御技術をはじめとする各種自動制御技術及びその周辺技術に関する基礎研究から工業化研究、さらには生産技術開発に至るまでの研究開発活動を積極的に行っております。

また、国内外の研究機関や大学の研究室との間で、基礎研究分野を中心とした共同研究及び委託研究を行っております。これら一連の研究開発活動の推進については、当社の中核的研究開発拠点である筑波技術センターが担っております。

また、欧州及び米国の両技術センターは、域内顧客ニーズの取り込み及び営業技術面でのサポート機能の充実により、顧客満足度の向上に寄与するとともに、収集した最新技術情報を共有するなど筑波技術センターと緊密な連携を取ることで、当社グループが推進している「グローバルにお客様のご要望に応える製品作り」に貢献しております。

当期の自動制御機器事業に係る研究開発活動としては、半導体製造ラインや液晶製造ライン等に使用される製品類の拡充をはじめとして、主力製品群の機能及び機種の実装を図りました。また、積極的な要素技術開発によりセンサー製品の拡大を図りました。また、引き続きNEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が推進する定置型燃料電池実用化プロジェクトの燃料電池システムにおける関連分野の製品化のための委託開発を担当しております。

当該事業の主な研究開発テーマ及び開発機種等は下表のとおりであり、当期の研究開発費は 15,858百万円(前期比 3.8%増)であります。

なお、その他事業に係る研究開発活動については、特記すべき事項はありません。

	研究開発テーマ	開発機種あるいは拡充機種
1	高性能FA機器の開発	・イオナイザ(バータイプ) ・EtherNet/IP対応 電磁弁用ゲートウェイ
2	特殊用途方向制御機器の開発	・UL/CSA対応電磁弁 ・ユニットタイプ/マニホールドタイプ電磁弁
3	方向制御機器及び検出器の開発	・2色表示式デジタルフロースイッチ(分離型) ・2色表示式無接点オートスイッチ ・表面電位センサ(±20kV)/ハンディ表面電位計(±20kV)
4	空気圧補助機器の開発	・小型低速対応ショックアブソーバ ・変性PTFE(フッ素樹脂)チューブ ・クリーンエアフィルタ
5	駆動機器の開発	・大型シリンダの軽量化タイプ ・電動アクチュエータ(速度仕様/負荷仕様パターン追加) ・米国向け薄形エアシリンダ ・バルブ付薄形シリンダ
6	精密温度制御機器の開発	・CEマーキング対応冷凍式エアドライヤ ・CEマーキング対応サーモコン ・10kW/15kW仕様サーモクーラ ・東南アジア向けアフタークーラ付エアドライヤ

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析については、原則として連結財務諸表に基づいた内容であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在で当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として当期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

#### ① 売上高

当期の連結売上高は、前期比 31,862百万円(10.4%)増の 339,689百万円となりました。この売上高の増加は、欧州地域を筆頭に、成長目覚しいアジア地域、SMCメキシコを新たに連結対象とした北米地域など海外各地域での販売が好調であったことに加えて、円安効果により円換算額が増加したことによるものであります。

所在地別セグメント売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### ② 売上総利益

販売価格の低下や鋼材をはじめとする原材料価格の上昇で原価低減効果が若干薄れたものの、増産による量産効果などにより売上原価率が前期に比べて2.1ポイント低下したことにより、当期の連結売上総利益は、前期比 22,003百万円(15.2%)増の 166,681百万円となりました。

#### ③ 販売費及び一般管理費

当期の連結販売費及び一般管理費は、前期比 8,564百万円(12.4%)増の 77,717百万円となりました。

なお、この販売費及び一般管理費の増加は、欧米における販売体制の強化に伴う人件費等の負担増加、SMCメキシコの新規連結及び為替換算上の増加などによるものであります。

#### ④ 営業利益

上記の売上総利益の増加率を販売費及び一般管理費の増加率が下回ったことから、当期の連結営業利益は前期比 13,439百万円(17.8%)増の 88,964百万円となりました。

所在地別セグメントの営業利益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### ⑤ 営業外損益

当期の連結営業外損益は、ネットで前期比 317百万円改善して 7,023百万円の収益となりました。これは、前期に比べて為替差益は 995百万円減少したものの金融収支が 1,747百万円と大幅に改善したことなどによるものであります。

## ⑥ 特別損益

当期の連結特別損益は、ネットで 296百万円の利益となりました。

特別損益の主なもの、固定資産売却益 288百万円、投資有価証券売却益 188百万円、固定資産売却・除却損 446百万円などであります。

## ⑦ 当期純利益

上記の特別損益を計上した結果、税金等調整前当期純利益は 96,283百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税、法人税調整額を計上した結果、当期の連結当期純利益は前期比 9,614百万円(18.0%)増の 63,073百万円となりました。

これにより、1株当たり連結当期純利益は、前期の 738.19円から当期は 877.93円となりました。

## (3) 財政状態の分析

### ① 資産の状況

当期末における連結総資産は、前期末比 74,441百万円(12.1%)増の 687,830百万円となりました。

流動資産は、前期末比 62,368百万円(17.2%)増の 425,451百万円となりました。

これは、主として、増益に伴う現金及び預金の増加により手元流動性資金が前期末比 31,210百万円(20.4%)増加し、増収に伴う増産対応による当社在庫の増加(前期末比 9,314百万円増)したことに加えて、期末レートが円安になったことによる為替換算上の増加及びSMCメキシコを連結対象としたことにより棚卸資産が前期末比 21,746百万円(19.4%)増加したこと並びに増収に伴い売上債権(割引を含む)が前期末比 7,613百万円(9.2%)増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前期末比 12,073百万円(4.8%)増の 262,379百万円となりました。

これは、主として、当社保有株式等の時価評価額の減少により投資有価証券が前期末比 4,905百万円(7.9%)減少したものの、当社草加第2工場の一部建て替え及び矢祭工場近隣の工場用地の取得、SMC北京製造の工場棟の増築・生産設備の増設及びSMC中国の倉庫棟の建設のほか、生産設備等の合理化・更新などにより有形固定資産が前期末比 7,768百万円(8.5%)増加したこと及び当社が積み増したことにより保険積立金が前期末比 6,414百万円(7.7%)増加したことなどによるものであります。

### ② 負債の状況

当期末における連結負債合計は、前期末比 9,376百万円(6.6%)増の 150,913百万円となりました。

これは、増収に伴う資材購入の増加から仕入債務が前期末比 4,815百万円(9.8%)増加し、所得の増加により未払法人税等が前期末比 1,902百万円(11.1%)増加したことなどによるものであります。

### ③ 純資産の状況

当期末における連結純資産合計は、主として、その他有価証券評価差額金が減少したものの当期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前期末比 65,065百万円(13.8%)増の 536,917百万円となりました。

連結自己資本比率は、前期末の76.6%から当期末は77.7%となり、1株当たり連結純資産額は、前期末の 6,533.32円から当期末は 7,436.57円となりました。

なお、当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。



④ キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローに関する分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状及び見通し

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業の支柱であり、かつ将来に成長が期待できる自動制御機器事業へ集中的に投資することを基本戦略としており、当期においてはグループ全体で 17,379百万円(前期比 2.5%増)の設備投資を実施いたしました。

自動制御機器事業では、国内においては、当社の草加第2工場の工場棟の一部建替え及び矢祭工場近隣の工場用地の取得のほか、生産設備の合理化及び金型の更新等を中心に総額 8,115百万円(同 2.2%減)の設備投資を実施いたしました。また、海外においては、主に中国連結子会社2社への生産移管の拡大に伴い、SMC北京製造の工場棟の増築及びSMC中国の倉庫棟の建設のほか、両社を中心とした生産設備の増設などにより、総額 9,206百万円(同 6.5%増)の設備投資を実施いたしました。

その他の事業に係る設備投資額は、倉庫棟内の一部改修工事など 56百万円(同 382.2%増)であります。

なお、設備投資のための所要資金については、全額自己資金により賄いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
草加第一工場 (埼玉県草加市)	自動制御機器事業	生産設備	3,856	2,516	70 (18)	3,909	10,353	786 [729]
草加第二工場 (埼玉県草加市)	同上	同上	36	10	60 (6)	837	944	52 [30]
筑波第一工場 (茨城県常総市)	同上	同上	1,197	1,686	998 (56)	422	4,304	531 [282]
筑波第二工場 (茨城県常総市)	同上	同上	634	649	525 (19)	94	1,904	288 [163]
釜石工場 (岩手県釜石市)	同上	同上	1,937	1,967	1,378 (65)	980	6,264	542 [630]
遠野工場 (岩手県遠野市)	同上	同上	796	837	245 (69)	152	2,031	184 [176]
矢祭工場 (福島県東白川郡矢祭町)	同上	同上	1,830	1,514	1,817 (316)	330	5,492	480 [403]
筑波技術センター (茨城県つくばみらい市)	同上	研究開発設備	4,037	264	1,540 (35)	772	6,614	953 [12]
谷和原寮 (茨城県つくばみらい市)	同上	その他設備	635	0	1,177 (8)	10	1,823	—

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東洋運輸 倉庫(株)	東扇島配送センター (神奈川県川崎市川崎区)	その他の事業	倉庫	3,829	2	3,254 (10)	23	7,110	46 [23]
	若洲配送センター (東京都江東区) ※5	同上	同上	1,891	0	— [9]	4	1,897	21 [2]

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SMC 中国 ※5, 6	北京工場 (北京)	自動制御 機器事業	生産設備	2,609	3,439	— [207]	2,055	8,104	979 [939]
SMC 北京製造 ※5, 6	同上	同上	同上	3,763	4,579	— [273]	1,036	9,379	560 [588]
SMC Mfg シンガポール ※5	シンガポール工場 (シンガポール)	同上	同上	1,513	818	— [35]	18	2,350	436 [25]
SMC アメリカ	インディー工場 (インディアナポリス)	同上	同上	694	288	39 (54)	498	1,520	324 [108]
	ロサンゼルス工場 (ロサンゼルス)	同上	同上	385	234	266 (29)	55	941	100 [17]
SMC ドイツ	ドイツ工場 (エーゲルスバッハ)	同上	同上	976	240	667 (22)	159	2,043	180 [6]
SMC イギリス	イギリス工場 (ミルトンケインズ)	同上	同上	1,935	210	748 (56)	56	2,951	113 [2]
SMC イタリア	イタリア工場 (ローマ)	同上	同上	1,196	631	179 (81)	38	2,047	114
SMC オーストラリア	オーストラリア工場 (キャッスルヒル)	同上	同上	858	61	584 (68)	56	1,560	107 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 上記のほか、当社の本社は賃借設備（年間賃借料 384百万円）であります。他に主要な賃借設備及びリース設備はありません。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外数で記載しております。

※5 東洋運輸倉庫(株)、SMC中国、SMC北京製造及びSMC Mfg シンガポールは、年間合計賃借料 305百万円で土地を賃借しております。なお、賃借している土地の面積は、[ ] 書きしております。

※6 SMC中国及びSMC北京製造は、平成18年12月31日現在で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、原則として連結会社各社が個別に原案を策定し、当社と綿密な調整を行い、需要動向、投資効率等を総合的に勘案して設備投資計画を決定しております。

なお、当期末における設備の新設、更新等に係る投資予定額は 21,600百万円であり、全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、更新等の計画は、以下のとおりであります。

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手年月及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
SMC(株) 草加近隣地区工場	埼玉県草加市ほか	自動制御 機器事業	生産設備	5,325	796	平成18年 10月	平成20年 3月
SMC(株) 筑波地区工場	茨城県常総市	同上	同上	1,294	—	平成19年 4月	平成20年 3月
SMC(株) 釜石工場・遠野工場	岩手県釜石市・遠野市	同上	同上	2,665	—	平成19年 4月	平成20年 3月
SMC(株) 矢祭工場	福島県東白川郡矢祭町	同上	同上	673	—	平成19年 4月	平成20年 3月
SMC北京製造	中国 北京	同上	同上	4,299	1,057	平成18年 8月	平成20年 3月
SMC中国	中国 北京	同上	同上	1,081	—	平成19年 4月	平成20年 3月
SMCシンガポール	シンガポール	同上	本社及び 物流設備	446	—	平成19年 4月	平成20年 3月
SMCインド	インド ノイダ	同上	生産設備	901	—	平成19年 4月	平成20年 3月
SMCアメリカ	米国 インディアナポリスほか	同上	同上	778	—	平成19年 4月	平成20年 3月
SMCオーストリア	オーストリア コルノイブルク	同上	同上	544	—	平成19年 4月	平成20年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	71,869,359	71,869,359	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	71,869,359	71,869,359	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年2月27日(注)	178	71,869	8	61,005	3,255	72,576

(注) 東洋運輸倉庫株式会社との株式交換による増加(交換比率：同社株式1株に対し当社株式0.95株)であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	152	46	547	485	11	9,557	10,798	—
所有株式数 (単元)	—	188,485	6,990	98,415	344,716	48	79,444	718,098	59,559
所有株式数 の割合(%)	—	26.2	1.0	13.7	48.0	0.0	11.1	100.00	—

(注) 1 自己株式20,042株は、「個人その他」に200単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。なお、株主名簿上の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 株式会社証券保管振替機構名義の株式600株は、「その他の法人」に6単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アライドマテリアル	東京都港区芝一丁目11番11号	4,868.2	6.77
トン ファイナンス ビービー (常任代理人 株式会社りそな銀行)	オランダ・アムステルダム (東京都千代田区大手町一丁目1番2号)	3,836.2	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,108.0	4.32
有限会社高田インターナショナル	千葉県市川市国分一丁目13番13号	3,050.0	4.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,792.7	3.88
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,359.2	3.28
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,091.3	2.90
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1 号	1,959.8	2.72
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,713.0	2.38
キョウコ・ネフ (常任代理人 高田芳行)	アメリカ・カリフォルニア州ランチョ・ サンタフェ (千葉県市川市国分一丁目13番13号)	1,419.4	1.97
計	—	27,197.9	37.84

(注) 以下のとおり大量保有報告書の写しの送付を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書提出者等の 氏名又は名称	住所	当該大量保有 報告書の提出 義務発生日	大量保有報告 書に記載の 所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社マイスター及び個人6名	東京都港区西新橋一丁目 11番1号ほか	平成17年12月19日	3,574.6	4.97
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニーほか4社	アメリカ・ロサンゼルス ほか	平成18年12月31日	4,679.6	6.51
ジェー・ピー・モルガン・アセッ ト・マネジメント(ユーケー)リミ テッドほか1社	イギリス・ロンドンほか	平成19年5月15日	3,142.8	4.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)(注1)	普通株式 71,789,800	717,892	同上
単元未満株式(注2)	普通株式 59,559	—	同上
発行済株式総数	71,869,359	—	—
総株主の議決権	—	717,892	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式600株が含まれておりますが、議決権の数には、当該株式に係る議決権の数6個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」の普通株式の株式数には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
SMC株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	20,000	—	20,000	0.02
計	—	20,000	—	20,000	0.02

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,439	39,551
当期間における取得自己株式	243	3,812

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡し請求に基づく売渡し)	110	1,718	—	—
保有自己株式数	20,042	—	20,285	—

(注) 当期間の株式数及び処分価額の総額には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる自己株式の取得及び処分は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的な視点に立ち、経営環境の変化や事業拡大に備えて財務体質の強化を図る一方、安定的な配当の継続を基礎として株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分の基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回実施することを基本方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記の基本方針のもと、業績及び財産の状況等を勘案して、1株当たり60円といたしました。中間配当と合わせて、年間の配当金は前期に比べ20円増配の1株当たり120円となりました。

内部留保資金は、事業規模の拡大、研究開発、生産体制の強化及び効率化のための投融資等に充当してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月14日 取締役会決議	4,311	60 (うち普通配当19、特別配当41)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	4,310	60 (うち普通配当19、特別配当41)

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	16,310	14,750	13,880	19,460	19,340
最低(円)	8,330	7,590	10,070	10,810	13,730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	17,000	16,140	17,100	18,270	17,510	16,440
最低(円)	15,360	14,570	15,270	16,430	15,240	14,860

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	高田 芳行	大正15年8月20日生	昭和34年4月 昭和39年5月 昭和52年4月 昭和63年12月 平成元年5月 平成14年8月 平成16年7月	当社取締役 専務取締役 SMC アメリカ取締役社長 当社営業本部長 代表取締役社長 SMC アメリカ取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	176.9
代表取締役 取締役社長	—	丸山 勝徳	昭和22年3月25日生	昭和45年6月 昭和62年4月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月	当社入社 営業管理部企画統計課長 取締役営業管理部部長 企画情報部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)3	1.0
専務取締役	製造本部長	伊藤 文隆	昭和17年5月22日生	昭和41年6月 平成6年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成14年7月	当社入社 製造第1部長 取締役製造副本部長 常務取締役 製造本部長(現任) 専務取締役(現任)	(注)3	1.1
専務取締役	管理本部長	薄井 郁二	昭和18年8月20日生	平成5年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年7月	株式会社あさひ銀行(現株式会社 りそな銀行)退職 当社入社 取締役総務部長 管理副本部長 常務取締役 管理本部長(現任) 専務取締役(現任)	(注)3	0.5
専務取締役	技術本部長	相良 久男	昭和18年7月4日生	昭和46年2月 昭和46年3月 昭和63年12月 平成5年6月 平成11年6月 平成14年1月 平成14年7月 平成15年7月	株式会社高田工場(現タカタ株式 会社)退職 当社入社 技術部開発第3課長 取締役技術部部長 技術副本部長 技術本部長(現任) 常務取締役 専務取締役(現任)	(注)3	1.2
常務取締役	海外事業 総括担当	高田 芳樹	昭和33年6月6日生	昭和62年3月 昭和62年4月 平成3年6月 平成6年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年7月 平成16年4月	三菱商事株式会社退職 当社入社 SMC アメリカ出向 当社取締役 北米・中南米地区担 当 常務取締役(現任) 経理部長 海外事業総括担当(現任) SMC アメリカ取締役社長(現任)	(注)3	912.0
常務取締役	営業本部長	富田 勝憲	昭和20年6月13日生	昭和43年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年7月	当社入社 大宮営業所長 東部地区長 取締役 常務取締役営業本部長(現任)	(注)3	0.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産技術 本部長兼 技術・製造 改革担当	渡 並 直	昭和20年4月2日	平成13年1月 平成15年1月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年7月	トヨタ自動車株式会社メカトロニ ステム部主査 当社出向 顧問 トヨタ自動車株式会社退職 当社入社 取締役 技術・製造改革担当(現任) 常務取締役生産技術本部長(現任)	(注)3	2.0
常務取締役	製造本部 副本部長兼 製造企画 部長	片 倉 桂 二	昭和17年8月2日生	平成4年4月 平成6年5月 平成6年5月 平成11年5月 平成12年6月 平成15年7月 平成18年7月 平成18年8月	株式会社東芝生産技術研究所生産 技術部長 同社退職 当社入社 製造第2部長 取締役 製造本部副本部長(現任) 常務取締役(現任) 製造企画部長(現任)	(注)3	0.1
常務取締役	営業本部 副本部長兼 営業企画 部長	谷 岡 寛 司	昭和18年2月7日生	昭和42年3月 昭和42年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年7月 平成18年7月 平成18年7月	日産サニー中部販売株式会社 (現日産プリンス名古屋販売株式 会社)退職 当社入社 豊田営業所長 中部地区長 取締役 営業本部副本部長(現任) 常務取締役(現任) 営業企画部長(現任)	(注)3	0.2
取締役	営業技術 部長	大信田 文 司	昭和10年10月23日生	昭和39年3月 昭和39年3月 昭和62年4月 平成元年6月	株式会社品川製作所退職 当社入社 営業技術部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	26.0
取締役	社長室長	北 島 多 門	昭和18年9月7日生	平成6年7月 平成10年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年7月	金属鉱業事業団(現独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機 構)理事 同事業団理事を退任 当社入社 取締役(現任) 海外事業部長 社長室長(現任)	(注)3	0.3
取締役	開発 第7部長兼 開発 第8部長	深 野 喜 弘	昭和17年2月26日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成14年6月 平成18年7月	当社入社 開発第8部長(現任) 取締役(現任) 開発第7部長(現任)	(注)3	1.0
取締役	開発 第6部長	茂 木 岩 夫	昭和18年2月9日生	昭和46年6月 昭和46年7月 平成11年6月 平成15年6月	株式会社高田工場(現タカタ株式 会社)退職 当社入社 開発第6部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	1.7
取締役	経理部長	大 橋 栄 次	昭和26年9月19日生	平成14年1月 平成15年7月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年2月 平成18年6月	株式会社あさひ銀行(現株式会社 りそな銀行)ニューヨーク支店長 当社出向 株式会社りそな銀行退職 当社入社 経理部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	0.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	製造 第3部長	佐竹正彦	昭和22年1月19日生	昭和44年4月 平成13年11月 平成19年6月	当社入社 製造第3部長(現任) 取締役(現任)	(注)3	0.3
取締役	アジア・ オセアニア 地区担当	ピーター・ジー ・ドライバー	昭和13年6月6日生	昭和48年12月 昭和48年12月 昭和49年12月 昭和54年2月 平成元年6月 平成15年6月	タイラー・インストルメント・オ ーストラリア社退職 SMC オーストラリア入社 同社取締役 同社取締役社長 当社取締役 アジア・オセアニア 地区担当(現任) SMC オーストラリア取締役会長 (現任)	(注)3	5.0
取締役	欧州地区 担当	ヘルマン・ ペラコエチエ	昭和25年9月17日生	昭和63年4月 平成2年10月 平成11年6月	レガイレ社取締役社長 SMC スペイン取締役社長(現任) 当社取締役 欧州地区担当(現任)	(注)3	—
取締役	欧州地区 担当	ダニエル・ ラングマイヤー	昭和34年7月22日生	昭和59年7月 昭和59年8月 平成6年4月 平成13年11月 平成17年1月 平成18年6月 平成18年7月	チェマツプ社退職 SMC スイス入社 同社取締役社長(現任) SMC ドイツ取締役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任) 欧州地区担当(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	石井裕	昭和16年7月28日生	昭和41年4月 昭和63年12月 平成3年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 技術部次長 取締役技術部部長 技術部長兼技術研究部長 技術本部長 常務取締役 顧問 常勤監査役(現任)	(注)4	5.0
常勤監査役	—	島崎仁一	昭和13年8月8日生	昭和35年9月 昭和35年10月 昭和62年4月 平成9年6月 平成16年6月 平成17年6月	里見商事株式会社退職 当社入社 購買部長 取締役 顧問 常勤監査役(現任)	(注)5	48.8
監査役 (社外監査役)	—	小川康男	大正15年10月15日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成9年5月	明治大学教授 当社監査役(現任) 明治大学名誉教授	(注)6	46.3
監査役 (社外監査役)	—	本多高	昭和10年9月1日生	昭和51年10月 平成15年6月 平成18年5月	明治大学教授 当社監査役(現任) 明治大学名誉教授	(注)6	—
監査役 (社外監査役)	—	高橋浩爾	昭和7年11月22日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成14年5月 平成19年6月	上智大学教授 上智大学名誉教授 社団法人配管技術研究協会会長 (現任) 当社監査役(現任)	(注)6	—
計							1,230.1

- (注) 1 常務取締役高田芳樹は、代表取締役会長高田芳行の長男であります。
- 2 監査役小川康男、同本多 高及び同高橋浩爾は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役石井 裕の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役島崎仁一の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役小川康男、同本多 高及び同高橋浩爾の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化と、経営の透明性の確保を両立させたコーポレート・ガバナンス体制の構築を、企業価値を高め、株主の皆様の権利保護を図るうえで、極めて重要な経営課題であると認識しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況(平成19年6月28日現在)

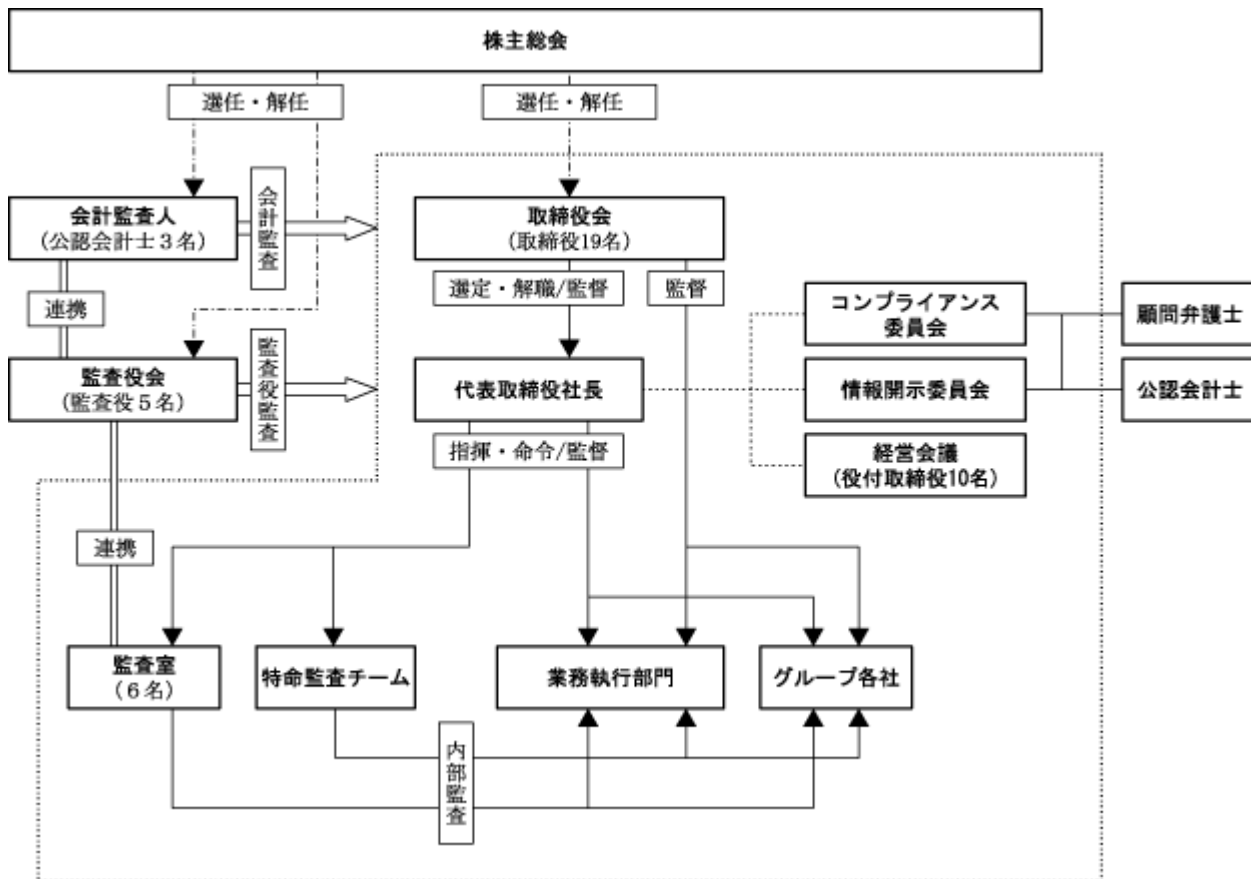
#### ① 会社の機関の内容

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会を構成する監査役5名のうち3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。社外監査役と当社グループとの間には、取引関係その他の利害関係はありません。

取締役19名は、業務執行部門あるいは在外連結子会社の責任者として各自の担当業務を適法・適正に行うことはもちろん、取締役会を通じて十分な相互監視を行っております。なお当社は、取締役の経営責任をより明確にするため、取締役の任期を1年に短縮しております。

#### ② コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下図のとおりであります。



### ③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針に関する取締役会決議に従い、効果的かつ効率的な内部統制システムの整備を進めております。

また、平成18年9月に設置した「財務報告に係る内部統制推進プロジェクト」を中心に、金融商品取引法に基づく「内部統制報告書」の作成・提出に向けた準備を進めております。

上記取締役会決議の概要は、以下のとおりであります。

#### (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループの経営の基本理念を宣言した「SMCグループ企業行動指針」、役員及び従業員が自らを規律する「SMCグループ行動規範」を制定し、法令及び倫理規範を遵守した公明正大な企業活動を通じて、顧客及び取引先はもとより、広く社会全体から信頼される企業を目指す姿勢を明確にします。
- ・取締役社長を委員長とし、業務執行部門の責任者である各本部長及び顧問弁護士等の社外の専門家で構成する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守体制の強化を図ります。
- ・グループ全体を対象とした内部通報制度及び利益相反行為届出制度を整備し、不正行為の抑止と是正に役立てます。

#### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・情報管理規程を制定し、重要な情報の漏洩を防ぐ体制を整備します。
- ・取締役社長を委員長とし、業務執行部門の責任者である各本部長及び公認会計士等の社外の専門家で構成する「情報開示委員会」を設置し、適時適切な情報開示に努めます。

#### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・各業務執行部門が、担当業務に固有のリスクを洗い出し、適切な予防策及びリスク顕在化時の対応策を検討・実施します。
- ・品質、環境対策、コンプライアンス、防災等の特に重要なリスクを管理する専任の部署又は委員会を設置します。
- ・会社経営に重大な影響を与える恐れのある情報については、取締役社長に直ちに報告することを、各部門及び各子会社の責任者に義務付けます。特に製品クレームに関する情報は、お客様に与えた損害の多寡にかかわらず、すべて取締役社長及び取締役会長に報告することを義務付け、対応と再発防止策の内容を検証します。

#### (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・常務以上の役付取締役10名で構成する「経営会議」を設置し、部門責任者間の情報共有の迅速化を図ります。
- ・中・長期経営計画、全社・各部門・各子会社の年度方針・年度予算を設定し、適切な業務管理と統一的なグループ戦略を実行します。

#### (e) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役の職務を補助する従業員を配置し、人事面での独立性を確保します。
- ・監査役と取締役社長、会計監査人及び内部監査部門との会合を定期的に行い、監査環境の改善と監査人相互の連携強化を図ります。

#### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の監査室(人員6名)が担当しており、業務監査を中心に社内規程などの諸規則の遵守状況、事業活動における管理・運営状況などを検討・評価し、その結果を社長、担当取締役及び監査役に報告しております。また、必要に応じて、専門知識を有する従業員による特命監査を実施し、内部監査機能を補完しております。

監査役5名は、取締役会その他の重要な会議への出席、取締役及び従業員並びに会計監査人からの報告聴取、原則として毎月1回開催の監査役会における情報交換などを通じて、経営の適法性・適正性について監査を行っております。

監査室、監査役及び会計監査人は、報告書の交換、連絡会議の開催などにより、監査の実施状況に関する情報を共有化し、緊密な連携を保っております。

#### ⑤ 会計監査の状況

##### (a) 業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査年数

公認会計士 吉野昌年氏(公認会計士桜友共同事務所 代表構成員) 継続監査年数20年

公認会計士 西山隆司氏(公認会計士桜友共同事務所 代表構成員) 継続監査年数19年

公認会計士 丹羽秀夫氏(公認会計士桜友共同事務所 代表構成員)

なお、公認会計士 吉野昌年氏は、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任され、その後任として公認会計士 肥沼栄三郎氏(公認会計士桜友共同事務所 代表構成員)が、新たに会計監査人に選任されました。

##### (b) 補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士7名、その他(公認システム監査人)1名

##### (c) 審査体制

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会において、当社の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

#### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

##### ① 役員報酬の内容

当事業年度末現在の取締役及び監査役に対して支払った報酬は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	19名	564百万円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	46百万円 (10百万円)

(注) 1 取締役に対する支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 表中の支給額には、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において承認された役員賞与400百万円及び当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額36百万円が含まれております。

なお、平成19年6月28日開催の第48期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額900百万円以内(使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除く)、監査役の報酬額は年額100百万円以内と改定されております。



## ② 監査報酬の内容

区分	支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務(監査証明業務)に基づく報酬	36百万円
上記以外の業務に基づく報酬 (注)	2百万円

(注) 平成19年3月に実施した株式の売出しに関して「監査人から事務幹事証券会社への書簡」(コンフォートレター)の作成を依頼し、報酬を支払ったものであります。

### (4) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数は21名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

### (5) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士 桜友共同事務所所属の公認会計士 吉野昌年氏、同 公認会計士 西山隆司氏及び同 公認会計士 丹羽秀夫氏により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		146,312		176,597	
2 受取手形及び売掛金	※6	82,774		90,387	
3 有価証券		6,864		7,790	
4 棚卸資産		112,110		133,857	
5 繰延税金資産		10,246		10,917	
6 その他		6,042		7,286	
7 貸倒引当金		△1,269		△1,384	
流動資産合計		363,082	59.2	425,451	61.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		73,977		78,178	
減価償却累計額		31,427	42,550	34,041	44,137
(2) 機械装置及び運搬具		69,149		75,535	
減価償却累計額		48,384	20,765	52,034	23,501
(3) 工具器具備品		53,599		57,147	
減価償却累計額		45,652	7,947	48,141	9,006
(4) 土地			17,202		17,978
(5) 建設仮勘定			3,496		5,106
有形固定資産合計		91,961	15.0	99,730	14.5
2 無形固定資産					
(1) 借地権		4,492		4,974	
(2) その他	※2	1,905		2,107	
無形固定資産合計		6,397	1.0	7,082	1.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	62,378		57,472	
(2) 繰延税金資産		2,249		3,345	
(3) 保険積立金		83,175		89,589	
(4) その他	※1	6,629		5,973	
(5) 貸倒引当金		△2,486		△814	
投資その他の資産合計		151,946	24.8	155,566	22.6
固定資産合計		250,305	40.8	262,379	38.1
資産合計		613,388	100.0	687,830	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※6	49,005		53,820	
2 短期借入金		4,520		2,989	
3 未払法人税等		17,064		18,966	
4 役員賞与引当金		—		400	
5 その他	※6	28,523		30,697	
流動負債合計		99,113	16.2	106,874	15.5
II 固定負債					
1 社債		5,645		5,525	
2 長期借入金		5,850		7,235	
3 退職給付引当金		22,783		22,717	
4 役員退職慰労引当金		653		691	
5 その他	※3	7,489		7,869	
固定負債合計		42,422	6.9	44,038	6.4
負債合計		141,536	23.1	150,913	21.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,094	0.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
I 資本金	※4	61,005	9.9	—	—
II 資本剰余金					
II 資本剰余金		72,576	11.8	—	—
III 利益剰余金					
III 利益剰余金		311,640	50.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
IV その他有価証券評価差額金		15,138	2.5	—	—
V 為替換算調整勘定					
V 為替換算調整勘定		9,685	1.6	—	—
VI 自己株式					
VI 自己株式	※5	△288	△0.0	—	—
資本合計		469,758	76.6	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		613,388	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	61,005	8.9
2 資本剰余金		—	—	72,678	10.5
3 利益剰余金		—	—	367,543	53.4
4 自己株式		—	—	△254	△0.0
株主資本合計		—	—	500,973	72.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	11,629	1.7
2 為替換算調整勘定		—	—	21,710	3.2
評価・換算差額等合計		—	—	33,339	4.9
III 少数株主持分		—	—	2,605	0.4
純資産合計		—	—	536,917	78.1
負債純資産合計		—	—	687,830	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			307,827	100.0	339,689	100.0
II 売上原価	※2		163,149	53.0	173,007	50.9
売上総利益			144,677	47.0	166,681	49.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		69,153	22.5	77,717	22.9
営業利益			75,524	24.5	88,964	26.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,378			4,283	
2 受取配当金		670			326	
3 為替差益		2,609			1,613	
4 保険配当金		411			432	
5 その他		1,922	7,991	2.6	1,570	8,225
V 営業外費用						
1 支払利息		196			231	
2 売上割引		1,041			822	
3 その他		48	1,286	0.4	147	1,202
經常利益			82,230	26.7		95,987
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	46			288	
2 投資有価証券売却益		446			188	
3 貸倒引当金戻入益		—			145	
4 訴訟和解金		—			228	
5 その他		102	594	0.2	96	947
VII 特別損失						
1 固定資産売却・除却損	※4	437			446	
2 投資有価証券売却損		2			23	
3 投資有価証券評価損		2			2	
4 貸倒引当金繰入損		226			0	
5 減損損失	※5	493			12	
6 損害賠償金		215			—	
7 その他		240	1,618	0.5	165	651
税金等調整前 当期純利益			81,206	26.4		96,283
法人税、住民税 及び事業税		28,787			32,328	
法人税等調整額		△1,246	27,540	9.0	377	32,705
少数株主利益			207	0.0		504
当期純利益			53,458	17.4		63,073

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I			72,576
II			
		自己株式処分差益	0
III			72,576
(利益剰余金の部)			
I			268,350
II			
		当期純利益	53,458
III			
		1 配当金	9,412
		2 役員賞与	425
		(うち監査役賞与)	(16)
		3 連結子会社の増加に伴う 減少高	329
IV			10,167
			311,640

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	61,005	72,576	311,640	△288	444,933
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△7,901		△7,901
役員賞与(注2)			△427		△427
当期純利益			63,073		63,073
自己株式の取得				△39	△39
自己株式の処分		102		73	175
連結子会社の増加			1,599		1,599
連結子会社の減少			△440		△440
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	102	55,902	34	56,039
平成19年3月31日残高(百万円)	61,005	72,678	367,543	△254	500,973

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	15,138	9,685	24,824	2,094	471,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)					△7,901
役員賞与(注2)					△427
当期純利益					63,073
自己株式の取得					△39
自己株式の処分					175
連結子会社の増加					1,599
連結子会社の減少					△440
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,509	12,024	8,515	510	9,025
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,509	12,024	8,515	510	65,065
平成19年3月31日残高(百万円)	11,629	21,710	33,339	2,605	536,917

(注) 1 剰余金の配当には、平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分による期末配当金 3,592百万円及び当期の中間配当金 4,311百万円を含めております。

2 平成18年6月29日開催の定期株主総会における利益処分項目であります。



⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		81,206	96,283
2 減価償却費		10,981	11,766
3 減損損失		493	12
4 連結調整勘定償却額		8	—
5 退職給付引当金の増加額・減少額(△)		295	△145
6 役員退職慰労引当金の 増加額・減少額(△)		25	34
7 貸倒引当金の増加額・減少額(△)		45	△1,674
8 役員賞与引当金の増加額・減少額(△)		—	400
9 受取利息及び配当金		△3,048	△4,609
10 支払利息		196	231
11 為替差損・差益(△)		△327	△302
12 投資有価証券売却益		△446	△188
13 投資有価証券評価損		2	2
14 売上債権の増加額(△)・減少額		△5,773	△4,634
15 棚卸資産の増加額(△)・減少額		△4,410	△17,718
16 仕入債務の増加額・減少額(△)		2,683	3,061
17 その他の流動資産の増加額(△)・減少額		1,740	△545
18 その他の流動負債の増加額・減少額(△)		2,279	289
19 役員賞与の支払額		△442	△445
20 その他		453	1,358
小計		85,963	83,176
21 利息及び配当金の受取額		3,397	4,195
22 利息の支払額		△193	△221
23 法人税等の支払額		△29,831	△30,943
24 訴訟和解金の受取額		—	228
25 損害賠償金の支払額		△215	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		59,121	56,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金預入による支出		△8,041	△3,620
2 定期預金払出による収入		2,774	1,179
3 有価証券取得による支出		△501	△456
4 有価証券売却による収入		55	1,039
5 投資有価証券取得による支出		△10,436	△4,095
6 投資有価証券売却による収入		6,194	399
7 有形固定資産取得による支出		△17,579	△16,912
8 貸付金回収による収入		888	215
9 貸付金貸付による支出		△592	△10
10 保険積立金積立による支出		△6,363	△6,678
11 保険積立金払戻による収入		414	264
12 その他		△1,418	△167
投資活動によるキャッシュ・フロー		△34,605	△28,842

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額・純減少額(△)		172	86
2 長期借入金借入による収入		4,168	3,669
3 長期借入金返済による支出		△4,155	△3,926
4 社債発行による収入		500	98
5 社債償還による支出		△492	△141
6 配当金の支払額		△9,410	△7,898
7 その他		△45	185
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,261	△7,926
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4,340	4,984
V 現金及び現金同等物の増加額・減少額(△)		19,595	24,651
VI 現金及び現金同等物の期首残高		100,692	121,708
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		1,420	1,363
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△3,008
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※	121,708	144,714

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 29社                      主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      SMC北京製造は、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      SMCメキシコ                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社 35社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 28社                      主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      SMCメキシコは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結子会社を含めることといたしました。                      また、ショーケツ・ファイナンス及びSMCインドネシアは、重要性が減少したことにより当連結会計年度より連結子会社から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名                      SMCロシア、SMCブラジル                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社 34社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SMCメキシコ他 34社)及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SMCブラジル SMCロシア他 32社)及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、SMC中国及びSMC北京製造の決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、SMC中国、SMC北京製造及びSMCメキシコの決算日は12月31日ですが、連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないため、連結に際しては当該決算日の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③棚卸資産 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)により、在外連結子会社は主として当該国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="499 1283 871 1361"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法により、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び 工具器具備品	2年～20年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>b. 時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③棚卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	3年～50年					
機械装置及び 工具器具備品	2年～20年					

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別評価による回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 _____</p> <p>③退職給付引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、従業員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 400百万円減少しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…円建買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債及び借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。</p> <p>また、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債及び借入金の金利</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間の定額法により償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は493百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は534,312百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">7,018百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">640百万円</td> </tr> </table> <p>※2 連結調整勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式 71,869千株であります。</p> <p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 32千株であります。</p> <p>※6 _____</p>	投資有価証券(株式)	7,018百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	640百万円	無形固定資産その他	22百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">10,914百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,290百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 負ののれん</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,991百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他(設備支払手形)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,914百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	1,290百万円	固定負債のその他	159百万円	受取手形	2,991百万円	支払手形	255百万円	流動負債のその他(設備支払手形)	21百万円
投資有価証券(株式)	7,018百万円																						
投資その他の資産																							
その他(出資金)	640百万円																						
無形固定資産その他	22百万円																						
投資有価証券(株式)	10,914百万円																						
投資その他の資産																							
その他(出資金)	1,290百万円																						
固定負債のその他	159百万円																						
受取手形	2,991百万円																						
支払手形	255百万円																						
流動負債のその他(設備支払手形)	21百万円																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">22,520百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">6,316百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15,274百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主なもの、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものであります。 また、固定資産除却損の主なものは、建物及び機械装置の除却によるものであります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失(493百万円)を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>佐賀県鳥栖市及び京都市など</td> </tr> <tr> <td>用途及び種類</td> <td>売却予定の土地等</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">493百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位を基準とした区分に基づき資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産等の非事業用資産については個別事案ごとに減損損失を判定しております。 当該資産は、売却予定であること及び著しい地価の下落が認められることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	給料・手当	22,520百万円	賞与	6,316百万円	退職給付費用	1,043百万円		15,274百万円	場所	佐賀県鳥栖市及び京都市など	用途及び種類	売却予定の土地等	減損損失	493百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">25,610百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">6,739百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">791百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">15,858百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の主なものは、土地及び建物の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の主なものは、土地の売却によるものであります。 また、固定資産除却損の主なものは、建物及び機械装置の除却によるものであります。</p> <p>※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失(12百万円)を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>用途及び種類</td> <td>遊休土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位を基準とした区分に基づき資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産等の非事業用資産については個別事案ごとに減損損失を判定しております。 当該資産は、遊休土地で今後の使用計画がないこと及び地価の下落が認められることから、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。 なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	給料・手当	25,610百万円	賞与	6,739百万円	退職給付費用	791百万円		15,858百万円	場所	静岡県伊東市	用途及び種類	遊休土地	減損損失	12百万円
給料・手当	22,520百万円																												
賞与	6,316百万円																												
退職給付費用	1,043百万円																												
	15,274百万円																												
場所	佐賀県鳥栖市及び京都市など																												
用途及び種類	売却予定の土地等																												
減損損失	493百万円																												
給料・手当	25,610百万円																												
賞与	6,739百万円																												
退職給付費用	791百万円																												
	15,858百万円																												
場所	静岡県伊東市																												
用途及び種類	遊休土地																												
減損損失	12百万円																												



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式	普通株式	71,869,359	—	—	71,869,359
自己株式	普通株式	32,963	2,439	15,360	20,042

(注) 自己株式の増加 2,439株は単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少 15,360株は連結子会社が保有していた当社株式の売却による 15,250株及び単元未満株式の売渡しによる 110株であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,592	50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有していた当社株式に対する配当金 1百万円を含めております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	4,311	60	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有していた当社株式に対する配当金 0百万円を含めております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,310	60	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	146,312百万円	現金及び預金勘定	176,597百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△30,406百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△34,687百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資等(有価証券)	5,802百万円	取得日から3ヵ月以内に償還期限の 到来する短期投資等(有価証券)	2,804百万円
現金及び現金同等物	121,708百万円	現金及び現金同等物	144,714百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	414	187	227	機械装置及び運搬具	463	227	235
工具器具備品	138	65	73	工具器具備品	139	75	63
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	127	90	37	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	82	65	17
合計	680	343	337	合計	685	368	316
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 125百万円				1年以内 99百万円			
1年超 211百万円				1年超 216百万円			
合計 337百万円				合計 316百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 124百万円				支払リース料 128百万円			
減価償却費相当額 124百万円				減価償却費相当額 128百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 1,098百万円				1年以内 1,211百万円			
1年超 4,874百万円				1年超 4,344百万円			
合計 5,972百万円				合計 5,556百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券  
前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 国債・地方債	1,003	1,003	—	500	500	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
計	1,003	1,003	—	500	500	—

3 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	10,338	33,717	23,378	10,246	28,202	17,956
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	7,102	9,015	1,913	2,611	4,522	1,911
小計	17,440	42,732	25,291	12,857	32,725	19,867
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	2	2	△0	1,101	958	△143
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	10,814	10,713	△100	15,263	14,982	△281
小計	10,816	10,716	△100	16,365	15,940	△425
合計	28,257	53,448	25,191	29,222	48,665	19,442

4 売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 売却額	6,250	902
(2) 売却益の合計額	452	188
(3) 売却損の合計額	2	23

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	1,299	671
非上場外国株式	505	1,242
非上場外国債券	164	7
MMFなど	5,802	3,260

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	502	501	—	—	500	—	—	—
(2) その他	559	9,396	5,678	—	4,029	9,835	998	—
合計	1,062	9,897	5,678	—	4,529	9,835	998	—

(注) その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度 2百万円、当連結会計年度 2百万円の減損処理を行っております。

なお、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、外貨建固定金利の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建債権・債務の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を導入しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 取引の相手方が契約不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずであった効果を受できなくなるリスクであります。なお、取引の相手先は、信用力が高く国際的業務を行っている大手金融機関に限っており、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 社内規程に基づいて取引を行っております。また、取引の残高を毎月担当役員に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 日本円買 マレーシア リングgit売	633	—	638	5	197	—	198	1
	合計	633	—	638	5	197	—	198	1

(注) 1 時価は、金融機関から提示された価格等に基づき算出しております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外連結子会社では確定拠出型の制度を設けており、また一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 退職給付債務	△48,713	△52,482
(2) 年金資産	30,291	33,741
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△18,421	△18,740
(4) 未認識数理計算上の差異	△3,697	△3,423
(5) 未認識過去勤務債務	△664	△553
(6) 退職給付引当金 ((3)+(4)+(5))	△22,783	△22,717

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1) 勤務費用 (注) 1、2	2,940	2,585
(2) 利息費用	1,141	1,184
(3) 期待運用収益	△756	△904
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	174	△168
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△110	△110
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	3,389	2,586

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 なお、厚生年金基金制度の基本部分については給与基準で配分しております。	同左
(2) 割引率	2.5%	同左
(3) 期待運用収益率	3.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,807	8,733
有価証券評価損	1,711	1,711
未払事業税、事業所税	957	1,037
未払費用	3,141	2,745
製品評価損	1,128	772
関係会社株式評価損	1,038	195
役員退職慰労引当金	224	231
貸倒引当金	316	515
棚卸資産等未実現利益	4,102	5,226
減損損失	197	5
その他	1,243	1,071
繰延税金資産合計	22,869	22,244
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△10,087	△7,781
資産圧縮積立金	△3,274	△3,230
その他	△1,049	△1,372
繰延税金負債合計	△14,411	△12,384
繰延税金資産の純額	8,457	9,859

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、下記の連結貸借対照表の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産－繰延税金資産	10,246	10,917
固定資産－繰延税金資産	2,249	3,345
流動負債－その他(繰延税金負債)	△268	△556
固定負債－その他(繰延税金負債)	△3,769	△3,845

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.0%	40.0%
海外子会社等における法定実効税率差異による差異	△5.7%	△5.9%
交際費等永久に損金算入されない差異	0.5%	0.8%
その他	△0.9%	△0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	34.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動制御機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	304,671	3,156	307,827	—	307,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	105	105	(105)	—
計	304,671	3,261	307,932	(105)	307,827
営業費用	227,410	3,217	230,628	1,674	232,302
営業利益	77,260	43	77,303	(1,779)	75,524
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	419,260	13,334	432,595	180,793	613,388
減価償却費	10,564	392	10,957	23	10,981
資本的支出	18,151	15	18,167	272	18,440

(注) 1 事業の種類、製造品の性質、用途、製造方法、販売方法等の類似性などに照らし、事業区分を行っております。

2 各区分の主な製品等

- (1) 自動制御機器事業：空気圧機器、温調機器、センサー
- (2) その他の事業：普通倉庫業、通関業

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「自動制御機器事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメントの情報の記載を省略しております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	161,119	40,311	46,992	52,723	6,680	307,827	—	307,827
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	76,089	421	848	20,445	58	97,863	(97,863)	—
計	237,209	40,733	47,840	73,168	6,738	405,690	(97,863)	307,827
営業費用	183,339	39,172	45,598	57,309	5,546	330,966	(98,663)	232,302
営業利益	53,869	1,561	2,241	15,859	1,192	74,724	800	75,524
II 資産	299,763	35,200	62,056	135,366	10,619	543,006	70,382	613,388

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	166,678	48,551	55,724	61,488	7,246	339,689	—	339,689
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	88,311	654	728	25,332	51	115,078	(115,078)	—
計	254,989	49,206	56,453	86,820	7,298	454,768	(115,078)	339,689
営業費用	191,623	45,617	52,102	65,043	6,021	360,408	(109,682)	250,725
営業利益	63,366	3,588	4,350	21,777	1,277	94,360	( 5,396)	88,964
II 資産	318,195	41,872	69,874	160,277	13,046	603,267	84,563	687,830

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア

(3) アジア……香港、台湾、韓国、中国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用で前連結会計年度 2,035百万円、当連結会計年度 3,593百万円であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産で、前連結会計年度 196,546百万円、当連結会計年度 209,584百万円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は 400百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	41,492	49,324	53,518	7,735	152,071
II 連結売上高					307,827
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	16.0	17.4	2.5	49.4

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	48,645	58,253	62,804	8,416	178,119
II 連結売上高					339,689
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.3	17.1	18.5	2.5	52.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア

(3) アジア……香港、台湾、韓国、中国

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SMAC (注)1	アメリカ合衆国カリフォルニア州カールスバッド	US \$ 4,172千	自動制御機器の製造・販売	直接所有 10.7	兼任1人	当社原材料等の仕入先及び当社製品等の販売先	当社製品等の販売	18	売掛金	3
								原材料の仕入及び機械装置の購入等		買掛金	
										2,188	前渡金

- (注) 1 当社取締役エドワード・エイ・ネフ及びその近親者が議決権の 88.0%を直接所有しており、当社の非連結子会社であります。
- 2 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社製品等の販売価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料の仕入については、仕入代金の一部を前渡金として支払っております。
- (3) 機械装置等の購入価格については、市場価格を勘案してその都度交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	SMAC (注)1	アメリカ合衆国カリフォルニア州カールスバッド	US \$ 4,193千	自動制御機器の製造・販売	直接所有 10.7	—	当社製品の販売及び原材料の仕入等	当社製品の販売	9	売掛金	3
								原材料の仕入		1,983	
								機械装置等の貸与	—	機械及び装置ほか	655
								倉庫賃借	104	前払費用	10
										敷金及び保証金	70
								委託研究	129	未払金	20
倉庫業務委託	169										

- (注) 1 当社代表取締役会長高田芳行及び常務取締役高田芳樹の近親者に当たる個人が、議決権の 88.0%を所有しております。
- 2 上表中の金額には、消費税等を含めておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社製品の販売価格については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 原材料は、当社指定の仕様に基づく生産を委託しているものであり、仕入価格については、交渉のうえ決定しております。なお、仕入代金の一部は、前渡金として支払っております。
- (3) 機械装置等は、当社指定の仕様に基づく原材料の生産に使用していることから、無償貸与しております。
- (4) 倉庫の賃借料については、交渉のうえ決定しております。
- (5) 委託研究費については、当社の掲げた研究テーマごとに協議のうえ決定しております。
- (6) 倉庫業務に係る委託手数料については、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,533円32銭	1株当たり純資産額	7,436円57銭
1株当たり当期純利益	738円19銭	1株当たり当期純利益	877円93銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	536,917
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	2,605
(うち少数株主持分(百万円))	—	(2,605)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	—	534,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の 普通株式の数(千株)	—	71,849

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	53,458	63,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	427	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(427)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	53,030	63,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,837	71,842

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2011年満期ユーロ円建 普通社債 (注) 2	平成13年 2月15日	5,000	5,000	年2.15	なし	平成23年 2月15日
日本機材(株)	第4回無担保社債	平成16年 2月27日	80	—	年0.5	なし	平成20年 2月27日
同上	第5回無担保社債	平成17年 2月25日	150	150 (150)	年0.7	なし	平成20年 2月25日
同上	第6回無担保社債	平成17年 7月11日	400	400	年1.5	なし	平成20年 7月11日
制御機材(株)	第1回無担保社債	平成15年 12月30日	36	—	年0.5	なし	平成18年 12月29日
同上	第2回無担保社債	平成17年 7月11日	100	75 (50)	年0.4	なし	平成20年 7月11日
同上	第3回無担保社債	平成18年 8月25日	—	100	年1.6	なし	平成21年 8月25日
合計		—	5,766	5,725 (200)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	425	100	5,000	—

- 2 2011年満期ユーロ円建普通社債(逆デュアルカレンシー債)の利率は、固定為替レート(1米ドル=115.72円)による本社債の額面金額相当額に対して2.15%であります。なお、同社債の金利については、金利スワップを行っており、実際に当社が支払う金利は、6ヵ月円LIBOR+0.23%であります。
- 3 当期末残高の(内書)は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	785	872	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,735	2,117	1.1	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) (注) 2	5,850	7,235	1.2	平成20年4月8日～ 平成25年2月28日
その他の有利子負債 固定負債のその他(預り保証金)	3,614	3,740	0.9	—
合計	13,985	13,965	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,130	860	12	31

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		51,704		66,916	
2 受取手形	※1,5	19,657		23,348	
3 売掛金	※1	53,335		52,586	
4 有価証券		6,864		7,334	
5 製品		23,243		27,004	
6 原材料		37,662		43,352	
7 仕掛品		3,223		3,189	
8 貯蔵品		681		578	
9 前渡金		322		123	
10 前払費用		41		114	
11 繰延税金資産		4,810		4,388	
12 関係会社短期貸付金		2,296		1,783	
13 未収入金	※1	6,339		7,483	
14 その他		1,911		1,630	
15 貸倒引当金		△368		△385	
流動資産合計		211,726	43.8	239,450	46.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		33,874		33,532	
減価償却累計額		17,729	16,145	18,389	15,143
(2) 構築物		1,999		1,975	
減価償却累計額		1,451	548	1,474	501
(3) 機械及び装置		42,995		43,805	
減価償却累計額		32,638	10,357	33,470	10,335
(4) 車輛運搬具		562		587	
減価償却累計額		465	97	481	105
(5) 工具器具備品		41,634		43,635	
減価償却累計額		36,347	5,286	37,915	5,720
(6) 土地			8,351		9,196
(7) 建設仮勘定			1,772		2,476
有形固定資産合計		42,559	8.8	43,479	8.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		11		10	
(2) ソフトウェア		1,517		1,409	
(3) その他		85		84	
無形固定資産合計		1,615	0.3	1,504	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		54,526		45,528	
(2) 関係会社株式		53,268		55,890	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		32,600		33,250	
(5) 関係会社長期貸付金		234		160	
(6) 破産更生等債権		2,300		953	
(7) 長期前払費用		75		179	
(8) 繰延税金資産		1,731		2,957	
(9) 敷金及び保証金		1,315		1,154	
(10) 保険積立金		83,140		89,549	
(11) その他		126		127	
(12) 貸倒引当金		△1,835		△582	
投資その他の資産合計		227,484	47.1	229,169	44.6
固定資産合計		271,659	56.2	274,153	53.4
資産合計		483,386	100.0	513,604	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1 支払手形	※5	1,544		1,299	
2 買掛金	※1	50,543		53,744	
3 一年以内返済長期借入金		3,000		1,300	
4 未払金		6,146		4,885	
5 未払法人税等		11,464		13,284	
6 未払消費税等		230		—	
7 未払費用		8,541		8,966	
8 預り金		609		692	
9 役員賞与引当金		—		400	
9 設備支払手形	※5	1,011		894	
10 設備未払金		5,447		5,531	
11 その他		21		20	
流動負債合計		88,561	18.3	91,019	17.7
<b>II 固定負債</b>					
1 社債		5,000		5,000	
2 長期借入金		4,955		6,555	
3 退職給付引当金		21,603		21,366	
4 役員退職慰労引当金		448		478	
5 預り保証金		3,787		3,694	
固定負債合計		35,794	7.4	37,093	7.2
負債合計		124,355	25.7	128,112	24.9
<b>(資本の部)</b>					
<b>I 資本金</b>					
II 資本剰余金					
1 資本準備金	※2	72,576	12.6	—	—
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		0		—	
資本剰余金合計		72,576	15.0	—	—
<b>III 利益剰余金</b>					
1 利益準備金		15,251		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		247		—	
(2) 資産圧縮積立金		30		—	
(3) 配当準備積立金		1,170		—	
(4) 別途積立金		157,850		—	
3 当期末処分利益		36,254		—	
利益剰余金合計		210,802	43.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※4	14,862	3.1	—	—
<b>V 自己株式</b>					
資本合計	※3	△216	△0.0	—	—
負債・資本合計		359,030	74.3	—	—
		483,386	100.0	—	—



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	61,005	11.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	72,576	
(2) その他資本剰余金		—	—	0	
資本剰余金合計		—	—	72,576	14.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	15,251	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	208	
資産圧縮積立金		—	—	30	
配当準備積立金		—	—	1,220	
別途積立金		—	—	186,250	
繰越利益剰余金		—	—	37,715	
利益剰余金合計		—	—	240,676	46.9
4 自己株式		—	—	△254	△0.1
株主資本合計		—	—	374,003	72.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	11,487	2.3
評価・換算差額等合計		—	—	11,487	2.3
純資産合計		—	—	385,491	75.1
負債純資産合計		—	—	513,604	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※8						
1 製品売上高		222,540			237,942		
2 商品売上高		252	222,792	100.0	197	238,140	100.0
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高		22,176			23,243		
2 当期製品製造原価	※1	139,197			153,680		
3 当期商品仕入高		171			165		
合計		161,545			177,089		
4 他勘定振替高	※2	236			423		
5 期末製品棚卸高		23,243	138,065	62.0	27,004	149,661	62.8
売上総利益			84,726	38.0		88,479	37.2
III 販売費及び一般管理費	※1,3		34,133	15.3		30,163	12.7
営業利益			50,593	22.7		58,315	24.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		904			1,455		
2 受取配当金	※4,8	3,587			336		
3 為替差益		1,640			1,276		
4 保険配当金		411			432		
5 直接再投資税金還付金		440			—		
6 その他	※8	619	7,604	3.4	1,086	4,587	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		108			128		
2 社債利息		15			29		
3 売上割引		466			142		
4 その他		31	622	0.3	4	304	0.1
経常利益			57,575	25.8		62,597	26.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	2		0	
2 投資有価証券売却益		230		0	
3 貸倒引当金戻入益		185		101	
4 訴訟和解金		—	418	228	330
			0.2		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※6	0		31	
2 固定資産除却損	※7	387		292	
3 投資有価証券売却損		2		17	
4 貸倒引当金繰入損		118		—	
5 減損損失	※9	183		12	
6 損害賠償金		215		—	
7 その他		61	969	4	359
			0.4		0.1
税引前当期純利益			57,024		62,568
			25.6		26.3
法人税、住民税 及び事業税		20,783		22,946	
法人税等調整額		74	20,857	1,445	24,391
			9.4		10.3
当期純利益			36,166		38,176
			16.2		16.0
前期繰越利益			3,680		—
中間配当額			3,592		—
当期未処分利益			36,254		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		94,502	67.3	107,452	69.7
II 労務費		32,838	23.4	33,513	21.7
III 経費	※1	13,097	9.3	13,252	8.6
当期総製造費用		140,438	100.0	154,218	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,587		3,223	
合計		143,025		157,441	
他勘定振替高	※2	604		571	
期末仕掛品棚卸高		3,223		3,189	
当期製品製造原価		139,197		153,680	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1 経費の主な内訳		※1 経費の主な内訳	
減価償却費	5,770百万円	減価償却費	5,972百万円
支払手数料	2,573百万円	支払手数料	2,327百万円
※2 他勘定振替高の内訳		※2 他勘定振替高の内訳	
固定資産	333百万円	固定資産	59百万円
試作費	171百万円	試作費	148百万円
その他	99百万円	その他	363百万円
計	604百万円	計	571百万円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、標準原価に基づく組別総合原価計算を採用しております。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			36,254
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		71	71
合計			36,325
III 利益処分量			
1 配当金		3,592	
2 役員賞与金		400	
(うち監査役賞与金)		(16)	
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金		83	
(2) 配当準備積立金		50	
(3) 別途積立金		28,400	32,526
IV 次期繰越利益			3,798

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	61,005	72,576	0	72,576
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注1,2)				
特別償却準備金の取崩(注1,2)				
配当準備積立金の積立(注1)				
別途積立金の積立(注1)				
剰余金の配当(注1,3)				
役員賞与(注1)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	61,005	72,576	0	72,576

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計		
特別償却 準備金		資産圧縮 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	15,251	247	30	1,170	157,850	36,254	210,802	△216	344,168
事業年度中の変動額									
特別償却準備金の積立(注1,2)		111				△111	—		—
特別償却準備金の取崩(注1,2)		△149				149	—		—
配当準備積立金の積立(注1)				50		△50	—		—
別途積立金の積立(注1)					28,400	△28,400	—		—
剰余金の配当(注1,3)						△7,903	△7,903		△7,903
役員賞与(注1)						△400	△400		△400
当期純利益						38,176	38,176		38,176
自己株式の取得								△39	△39
自己株式の処分								1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△38	—	50	28,400	1,461	29,873	△38	29,835
平成19年3月31日残高(百万円)	15,251	208	30	1,220	186,250	37,715	240,676	△254	374,003

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	14,862	14,862	359,030
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の積立(注1,2)			—
特別償却準備金の取崩(注1,2)			—
配当準備積立金の積立(注1)			—
別途積立金の積立(注1)			—
剰余金の配当(注1,3)			△7,903
役員賞与(注1)			△400
当期純利益			38,176
自己株式の取得			△39
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△3,374	△3,374	△3,374
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,374	△3,374	26,460
平成19年3月31日残高(百万円)	11,487	11,487	385,491

(注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 特別償却準備金の積立には、前期決算の利益処分による積立額 83百万円及び当期末決算における積立額 27百万円が、特別償却準備金の取崩には、前期決算の利益処分による取崩額 71百万円及び当期末決算における取崩額 78百万円が含まれております。

3 剰余金の配当には、前期決算の利益処分による期末配当金 3,592百万円及び当期の中間配当金 4,311百万円が含まれております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ②時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 棚卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法に基づく原価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械及び装置・工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ400百万円減少しております。



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…社債の金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。 また、金利スワップについてはすべて特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。これにより税引前当期純利益は 183百 万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平 成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は 385,491 百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部 については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,356百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>37,674百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>5,879百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,168百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>240,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>71,869千株</td> </tr> </table> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式17千株 であります。</p> <p>※4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は、 14,862百万円であります。</p> <p>※5 _____</p>	受取手形	5,356百万円	売掛金	37,674百万円	未収入金	5,879百万円	買掛金	5,168百万円	授権株式数	普通株式	240,000千株	発行済株式数	普通株式	71,869千株	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,788百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>37,133百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6,207百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,895百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当事業年度末日の満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であつた ため、次の満期手形が当事業年度末日残高に含 まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,985百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	受取手形	5,788百万円	売掛金	37,133百万円	未収入金	6,207百万円	買掛金	4,895百万円	受取手形	2,985百万円	支払手形	255百万円	設備支払手形	21百万円
受取手形	5,356百万円																												
売掛金	37,674百万円																												
未収入金	5,879百万円																												
買掛金	5,168百万円																												
授権株式数	普通株式	240,000千株																											
発行済株式数	普通株式	71,869千株																											
受取手形	5,788百万円																												
売掛金	37,133百万円																												
未収入金	6,207百万円																												
買掛金	4,895百万円																												
受取手形	2,985百万円																												
支払手形	255百万円																												
設備支払手形	21百万円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	14,472	百万円
※2	他勘定振替高の内訳 サンプル	50	百万円
	試作費	80	百万円
	固定資産	48	百万円
	展示品等	56	百万円
	計	236	百万円
※3	販売費及び一般管理費の主な内容		
(1)	販売費に属する費用のおおよその割合	74%	
(2)	一般管理費に属する費用のおおよその割合	26%	
(3)	主要な費目及び金額		
	販売手数料	7,785	百万円
	運賃荷造費	2,279	百万円
	配送業務費	2,656	百万円
	給料・手当	5,043	百万円
	賞与	3,449	百万円
	退職給付費用	690	百万円
	減価償却費	172	百万円
	研究開発費	5,005	百万円
※4	受取配当金の内訳 2,100百万円は海外子会社における未分配利潤の資本組入によって計上したものであり、同額を関係会社出資金に計上しました。		
※5	固定資産売却益の内訳 工具器具備品他	2	百万円
※6	固定資産売却損の内訳 車輛運搬具他	0	百万円
※7	固定資産除却損の内訳 建物	146	百万円
	構築物	3	百万円
	機械及び装置	161	百万円
	車輛運搬具	1	百万円
	工具器具備品	73	百万円
	計	387	百万円
※1	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	14,615	百万円
※2	他勘定振替高の内訳 サンプル	115	百万円
	試作費	131	百万円
	固定資産	75	百万円
	展示品等	101	百万円
	計	423	百万円
※3	販売費及び一般管理費の主な内容		
(1)	販売費に属する費用のおおよその割合	66%	
(2)	一般管理費に属する費用のおおよその割合	34%	
(3)	主要な費目及び金額		
	販売手数料	1,946	百万円
	運賃荷造費	2,893	百万円
	配送業務費	2,519	百万円
	役員賞与引当金繰入額	400	百万円
	給料・手当	5,106	百万円
	賞与	3,633	百万円
	退職給付費用	533	百万円
	支払手数料	1,544	百万円
	減価償却費	205	百万円
	研究開発費	5,312	百万円
※4			
※5	固定資産売却益の内訳 車輛運搬具	0	百万円
※6	固定資産売却損の内訳 土地他	31	百万円
※7	固定資産除却損の内訳 建物	81	百万円
	構築物	2	百万円
	機械及び装置	129	百万円
	車輛運搬具	0	百万円
	工具器具備品	77	百万円
	計	292	百万円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※8 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">99,834百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,929百万円</td> </tr> </table> <p>※9 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失(183百万円)を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>佐賀県鳥栖市</td> </tr> <tr> <td>用途及び種類</td> <td>売却予定の土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">183百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位を基準とした区分に基づき資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産等の非事業用資産については個別事案ごとに減損損失を判定しております。</p> <p>当該資産は、売却予定であること及び著しい地価の下落が認められることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額を適用しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	売上高	99,834百万円	受取配当金	2,929百万円	場所	佐賀県鳥栖市	用途及び種類	売却予定の土地	減損損失	183百万円	<p>※8 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">112,775百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益のその他</td> <td style="text-align: right;">475百万円</td> </tr> </table> <p>※9 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失(12百万円)を特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">場所</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>用途及び種類</td> <td>遊休土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: center;">12百万円</td> </tr> </table> <p>当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位を基準とした区分に基づき資産のグルーピングを行っております。なお、遊休資産等の非事業用資産については個別事案ごとに減損損失を判定しております。</p> <p>当該資産は、遊休土地での今後の使用計画がないことおよび地価の下落が認められることから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額算定にあたっては、正味売却価額を適用しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算出しております。</p>	売上高	112,775百万円	営業外収益のその他	475百万円	場所	静岡県伊東市	用途及び種類	遊休土地	減損損失	12百万円
売上高	99,834百万円																				
受取配当金	2,929百万円																				
場所	佐賀県鳥栖市																				
用途及び種類	売却予定の土地																				
減損損失	183百万円																				
売上高	112,775百万円																				
営業外収益のその他	475百万円																				
場所	静岡県伊東市																				
用途及び種類	遊休土地																				
減損損失	12百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	17,713	2,439	110	20,042

(注) 自己株式の増加 2,439株は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式の減少 110株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">148</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,055百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,518百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	105	57	48	車輛運搬具	42	22	19	合計	148	79	68	1年以内	22百万円	1年超	46百万円	合計	68百万円	支払リース料	21百万円	減価償却費相当額	21百万円	未経過リース料		1年以内	463百万円	1年超	4,055百万円	合計	4,518百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">463百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,592百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,055百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	105	72	33	車輛運搬具	84	33	50	合計	190	105	84	1年以内	24百万円	1年超	60百万円	合計	84百万円	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25百万円	未経過リース料		1年以内	463百万円	1年超	3,592百万円	合計	4,055百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	105	57	48																																																																		
車輛運搬具	42	22	19																																																																		
合計	148	79	68																																																																		
1年以内	22百万円																																																																				
1年超	46百万円																																																																				
合計	68百万円																																																																				
支払リース料	21百万円																																																																				
減価償却費相当額	21百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	463百万円																																																																				
1年超	4,055百万円																																																																				
合計	4,518百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	105	72	33																																																																		
車輛運搬具	84	33	50																																																																		
合計	190	105	84																																																																		
1年以内	24百万円																																																																				
1年超	60百万円																																																																				
合計	84百万円																																																																				
支払リース料	25百万円																																																																				
減価償却費相当額	25百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	463百万円																																																																				
1年超	3,592百万円																																																																				
合計	4,055百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	8,641	8,546
有価証券評価損	1,711	1,711
未払事業税、事業所税	916	1,002
未払費用	3,000	2,624
製品評価損	270	249
関係会社株式評価損	1,038	195
役員退職慰労引当金	179	191
貸倒引当金	108	0
減損損失	73	5
一括償却資産	—	116
その他	703	521
繰延税金資産合計	16,643	15,164
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△9,908	△7,658
特別償却準備金	△173	△139
その他	△20	△20
繰延税金負債合計	△10,101	△7,817
繰延税金資産の純額	6,541	7,346

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	国内の法定実効税率	40.0%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない差異	0.3%	0.4%
住民税均等割等	0.2%	0.1%
税額控除	△3.0%	△1.4%
過年度法人税等	△0.8%	△0.5%
その他	△0.1%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6%	39.0%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,991円26銭	1株当たり純資産額	5,365円27銭
1株当たり当期純利益	497円76銭	1株当たり当期純利益	531円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	385,491
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式数に係る当期純資産額(百万円)	—	385,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の 普通株式の数(千株)	—	71,849

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	36,166	38,176
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	400 (400)	— (—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,766	38,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,853	71,850

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)T&Dホールディングス	1,725,900	14,031
		(株)りそなホールディングス	9,202	2,917
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,769	2,860
		BIOCEPT, INC.	4,256,627	1,217
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,064	1,138
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	837	1,113
		平田機工(株)	500,000	1,037
		日特エンジニアリング(株)	1,285,500	893
		(株)日伝	240,262	687
		(株)NaITO	154,700	516
		その他80銘柄	2,943,817	3,639
		小計		11,121,679
計		11,121,679	30,053	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	第22回利付国債	500	500



## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		野村アセットマネジメント(株) キャッシュ・マネージメント・ファンド	2,000,578,240	2,000
		日興アセットマネジメント(株)		
		日興-Lプラス2002-07B	100,000	965
		日興-Lプラス2002-10C	100,000	965
		日興-Lプラス2002-10B	100,000	965
		日興-Lプラス2003-03B	100,000	965
		T&Dアセットマネジメント(株) マネー・マネージメント・ファンド	803,887,018	803
		その他1銘柄	10,000	166
		小計	2,804,875,258	6,833
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券		
		日興アセットマネジメント(株)		
		日興・ピムコ・円LIBORプラス	400,000	3,995
		日興-Lプラス2005-12	197,000	1,862
		日興クオント・アクティブ・ジャパン	90,500	1,080
		日興-Lプラス2003-10	100,000	963
		日興グローバルカレンシー-2005-12	53,000	519
		りそなTOPIXオープン	95,501	1,489
		ノムラ日本株戦略ファンド	100,000	879
		JFアジア・成長株・ファンド	62,742	850
		フィデリティ日本成長株・ファンド	28,453	511
		ヘッジファンドインデックス0401	50,000	501
		その他15銘柄	312,186	2,820
小計	1,489,385	15,475		
計		—	22,309	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,874	297	639	33,532	18,389	1,160	15,143
構築物	1,999	13	37	1,975	1,474	54	501
機械及び装置	42,995	2,638	1,828	43,805	33,470	2,315	10,335
車輛運搬具	562	57	32	587	481	47	105
工具器具備品	41,634	3,436	1,434	43,635	37,915	2,919	5,720
土地	8,351	941	96 (12)	9,196	—	—	9,196
建設仮勘定	1,772	5,091	4,387	2,476	—	—	2,476
有形固定資産計	131,190	12,476	8,457 (12)	135,210	91,730	6,496	43,479
無形固定資産							
特許権	—	—	—	11	1	1	10
ソフトウェア	—	—	—	2,640	1,230	593	1,409
その他	—	—	—	99	14	1	84
無形固定資産計	—	—	—	2,751	1,247	595	1,504
長期前払費用	160	163	65	257	78	58	179
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は減損損失の計上額であり、内書きであります。

2 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置： 工作機械・組立機械ほか

工具器具備品： 金型・試験機器・測定機器ほか

3 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,203	293	1,195	333	967
役員賞与引当金	—	400	—	—	400
役員退職慰労引当金	448	36	6	—	478

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	1,990
普通預金	53,601
外貨普通預金	9,983
外貨定期預金	1,330
別段預金	1
小計	66,907
合計	66,916

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
日本機材(株)	3,771
内外テック(株)	2,410
制御機材(株)	2,016
伸栄産業(株)	1,212
中部焼結販売(株)	1,136
その他	12,800
合計	23,348

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	9,484
5月 "	6,084
6月 "	5,812
7月 "	1,600
8月 "	352
9月以降満期	13
合計	23,348

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
SMC アメリカ	11,552
SMC イタリア	2,774
日本機材㈱	2,509
SMC ドイツ	2,369
SMC 中国	2,015
その他	31,365
合計	52,586

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	次期繰越高(D) (百万円)	回収率	滞留期間
53,335	245,623	246,372	52,586	82.4%	2.6ヵ月

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(A) + (D)}{2} \times \frac{12}{(B)}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額(百万円)
方向制御機器	7,741
駆動機器	6,743
空気圧補助機器	11,526
工業用フィルタ	117
その他	872
合計	27,004

⑤ 原材料

品名	金額(百万円)
金属素材	3,027
機械加工品	40,032
その他	291
合計	43,352

## ⑥ 仕掛品

品名	金額(百万円)
方向制御機器	981
駆動機器	464
空気圧補助機器	686
工業用フィルタ	840
その他	217
合計	3,189

## ⑦ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
消耗治工具	126
梱包材料	131
その他	320
合計	578

## ⑧ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
SMC アメリカ	10,874
東洋運輸倉庫(株)	5,874
SMC イタリア	4,030
SMC ドイツ	3,926
SMC 韓国	3,273
その他	27,910
合計	55,890

## ⑨ 関係会社出資金

相手先	金額(百万円)
SMC 中国	18,000
SMC 北京製造	14,000
SMC 広州	1,250
合計	33,250

⑩ 保険積立金

内訳	金額(百万円)
退職年金保険料積立金	89,267
その他	282
合計	89,549

⑪ 支払手形

相手先	金額(百万円)
精和産業(株)	810
茨城スリーボンド(株)	121
竹内精工(株)	102
松下制御機器(株)	54
インターニックス(株)	49
その他	161
合計	1,299

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	533
5月 "	240
6月 "	204
7月 "	261
8月 "	28
9月以降満期	30
合計	1,299

⑫ 買掛金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	40,695
SMC Mfg シンガポール	2,673
SMC 中国	1,288
SMC 北京製造	823
(株)阪上製作所	699
その他	7,564
合計	53,744

(注) りそな決済サービス(株)に対する買掛金残高は、決済業務の合理化のためのファクタリング契約に基づき、当社の取引先が当社への売上債権を同社に譲渡したものであります。

⑬ 設備支払手形

相手先	金額(百万円)
みらい建設工業(株)	682
精和産業(株)	153
富士ゼロックス(株)	19
三菱倉庫(株)	7
(株)弘機商会	5
その他	25
合計	894

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	42
5月 "	36
6月 "	58
7月 "	754
8月 "	2
9月以降満期	0
合計	894

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1 単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録1件につき 8,600円 喪失登録株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
売渡受付停止期間	定時株主総会及び剰余金の配当に係る基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告（当社ホームページ <a href="http://www.smcworld.com/ir.htm">http://www.smcworld.com/ir.htm</a> への掲載）により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 関東財務局長に提出
-------------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2) 半期報告書	事業年度 (第48期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月21日 関東財務局長に提出
-----------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

SMC株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ㊞

公認会計士 西 山 隆 司 ㊞

公認会計士 丹 羽 秀 夫 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSMC株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMC株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

SMC株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉野昌年 ㊞

公認会計士 西山隆司 ㊞

公認会計士 丹羽秀夫 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSMC株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMC株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

SMC株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉 野 昌 年 ㊞

公認会計士 西 山 隆 司 ㊞

公認会計士 丹 羽 秀 夫 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSMC株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMC株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

SMC株式会社  
取締役会 御中

公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉野昌年 ㊞

公認会計士 西山隆司 ㊞

公認会計士 丹羽秀夫 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSMC株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SMC株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。